



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社イッコー

上場取引所 大阪証券取引所 (市場第 2 部)

コード番号 8508

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.ikko-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 隆男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 高柳 芳信 TEL (06)6264-0015

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,626	(3.8)	136	(113.6)	125	(80.1)
17年9月中間期	1,567	(6.0)	64	(△47.2)	69	(△79.1)
18年3月期	3,235		111		119	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△421	(-)	△15	82
17年9月中間期	127	(△38.7)	5	09
18年3月期	175		6	49

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期26,637,849株 17年9月中間期25,027,201株 18年3月期 25,027,005株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	23,186	9,176	39.6	333	14
17年9月中間期	20,857	8,914	42.7	356	17
18年3月期	21,251	8,962	42.2	357	57

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期27,546,701株 17年9月中間期25,027,201株 18年3月期 25,026,701株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 106,079株 17年9月中間期 105,579株 18年3月期 106,079株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,234	242	△314

【参考】1株当たり予想当期純利益(通期)△11円41銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	5.00	5.00
19年3月期(実績)	-	-	5.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

I. 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	4,246,827		4,574,515		3,998,943		
2. 商業手形	※2,3 5,6	1,828,797		2,507,724		1,890,997		
3. 営業貸付金	※2, 5,6	13,790,395		14,333,652		13,749,806		
4. 預け金	※2	631,744		18,523		37,991		
5. その他		193,809		263,754		294,345		
6. 貸倒引当金		△1,242,778		△1,008,844		△914,293		
流動資産合計		19,448,795	93.2	20,689,325	89.2	19,057,789	89.7	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1	226,168		208,079		236,791		
(2) 無形固定資産		41,046		35,596		38,206		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※2	180,127		605,145		184,682		
2. 関係会社株式		—		1,023,000		1,023,000		
3. 出資金	※2	49,000		53,000		53,000		
4. 長期営業債権	※4, 5,6	368,626		153,999		209,454		
5. その他		1,098,406		890,648		934,118		
6. 貸倒引当金		△554,581		△472,300		△485,064		
投資その他の資産 合計		1,141,577		2,253,492		1,919,190		
固定資産合計		1,408,793	6.8	2,497,168	10.8	2,194,189	10.3	
資産合計		20,857,589	100.0	23,186,494	100.0	21,251,978	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 割引手形	※2, 3	720,546		608,999		707,500	
2. 短期借入金	※2	620,000		575,000		555,000	
3. 関係会社短期借入金		—		500,000		—	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,624,660		3,066,960		1,974,660	
5. 未払法人税等		22,380		23,176		30,358	
6. 前受収益		472,727		422,139		471,127	
7. 利息返還損失引当 金		—		148,000		83,000	
8. その他	※8	257,344		143,443		131,938	
流動負債合計		3,717,660	17.8	5,487,719	23.7	3,953,585	18.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	7,565,612		7,493,120		7,749,932	
2. 利息返還損失引当 金		—		467,000		—	
3. 債務保証損失引当 金		—		342,424		351,728	
4. 退職給付引当金		177,771		161,150		153,144	
5. 役員退職慰労引当 金		32,859		—		37,837	
6. デリバティブ債務		405,951		—		—	
7. その他		43,708		58,124		43,665	
固定負債合計		8,225,903	39.5	8,521,819	36.7	8,336,307	39.2
負債合計		11,943,563	57.3	14,009,538	60.4	12,289,892	57.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		3,992,273	19.1	—	—	3,992,273	18.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,697,638		—		3,697,638	
資本剰余金合計		3,697,638	17.7	—	—	3,697,638	17.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		116,000		—		116,000	
2. 任意積立金		850,000		—		850,000	
3. 中間(当期)未処分利益		266,294		—		314,634	
利益剰余金合計		1,232,294	5.9	—	—	1,280,634	6.0
IV その他有価証券評価差額金		63,868	0.3	—	—	63,806	0.3
V 自己株式		△72,049	△0.3	—	—	△72,267	△0.3
資本合計		8,914,025	42.7	—	—	8,962,086	42.2
負債・資本合計		20,857,589	100.0	—	—	21,251,978	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,392,953	18.9	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,095,798		—	
資本剰余金合計		—	—	4,095,798	17.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益剰余金		—		116,000		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		850,000		—	
繰越利益剰余金		—		△245,132		—	
利益剰余金合計		—	—	720,867	3.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△72,267	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	9,137,352	39.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	39,602	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	39,602	0.2	—	—
純資産合計		—	—	9,176,955	39.6	—	—
負債純資産合計		—	—	23,186,494	100.0	—	—

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 受取割引料		171,174			166,294			325,033		
2. 貸付金利息		1,327,294			1,348,682			2,727,093		
3. 受取手数料		14,424			47,273			90,880		
4. 預金利息		223			464			392		
5. その他の営業収益		54,330	1,567,448	100.0	63,613	1,626,329	100.0	91,674	3,235,074	100.0
II 営業費用										
1. 支払割引料		12,168			8,556			22,357		
2. 借入金利息		112,003			154,480			246,436		
3. 保証料		—	124,171	7.9	604	163,641	10.1	—	268,793	8.3
営業総利益			1,443,276	92.1		1,462,688	89.9		2,966,281	91.7
III 販売費及び一般管理 費			1,379,242	88.0		1,325,926	81.5		2,854,922	88.3
営業利益			64,033	4.1		136,762	8.4		111,358	3.4
IV 営業外収益	※1		7,626	0.5		12,239	0.8		15,326	0.5
V 営業外費用			2,218	0.2		23,915	1.5		7,386	0.2
経常利益			69,441	4.4		125,085	7.7		119,298	3.7
VI 特別利益	※2		46,907	3.0		17,595	1.1		61,147	1.9
VII 特別損失	※3,4		31,110	2.0		553,527	34.1		31,913	1.0
税引前中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)			85,238	5.4		△410,845	△25.3		148,532	4.6
法人税、住民税及び事業税			10,454			10,587			20,426	
法人税等調整額		△52,508	△42,053	△2.7	—	10,587	0.6	△47,526	△27,099	△0.8
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)			127,292	8.1		△421,433	△25.9		175,632	5.4
前期繰越利益			139,002			—			139,002	
中間(当期)未処分利益			266,294			—			314,634	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金				
				別途 積立金						
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,992,273	3,697,638	3,697,638	116,000	850,000	314,634	1,280,634	△72,267	8,898,279	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	400,680	398,160	398,160						798,840	
剰余金の配当(注)						△125,133	△125,133		△125,133	
役員賞与(注)						△13,200	△13,200		△13,200	
中間純損失						△421,433	△421,433		△421,433	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	400,680	398,160	398,160	—	—	△559,767	△559,767	—	239,072	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	4,095,798	116,000	850,000	△245,132	720,867	△72,267	9,137,352	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,806	63,806	8,962,086
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			798,840
剰余金の配当(注)			△125,133
役員賞与(注)			△13,200
中間純損失			△421,433
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△24,203	△24,203	△24,203
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△24,203	△24,203	214,869
平成18年9月30日 残高 (千円)	39,602	39,602	9,176,955

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における損失発生見込額のうち、36,381千円については流動資産の「貸倒引当金」に含めて計上しております。

(追加情報)

「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当中間会計期間より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っております。

なお、この変更に伴い、当中間会計期間の期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と従来の見積方法に基づく引当金計上額との差額546,000千円は特別損失の「利息返還損失引当金繰入額」に計上しております。

この結果、従来の見積方法と比べ、営業利益及び経常利益が33,000千円増加し、税引前中間純損失が513,000千円増加しております。

(3) 債務保証損失引当金

金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとし、当事業年度における負担額の2分の1を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた要支給額を計上しております。

(追加情報)

平成18年5月19日開催の当社取締役会決議により平成18年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することとしており、当中間会計期間末において在任中の役員に係る平成18年6月29日時点の要支給額31,021千円を固定負債の「その他」に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) デリバティブ取引の会計処理

ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利キャップ取引

ヘッジ対象……借入金利のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの

ヘッジ方針

当社は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,176,955千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 144,509千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産		※1. 有形固定資産の減価償却累計額 166,531千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産		※1. 有形固定資産の減価償却累計額 158,713千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
預金	1,801,797	預金	2,564,074	預金	2,054,384
商業手形	1,509,367	商業手形	2,075,823	商業手形	1,582,985
営業貸付金	8,917,935	営業貸付金	7,934,313	営業貸付金	8,552,952
預け金	26,744	預け金	18,523	預け金	37,991
投資有価証券	30,100	投資有価証券	30,300	投資有価証券	42,400
出資金	8,000	出資金	8,000	出資金	8,000
計	12,293,944	計	12,631,034	計	12,278,713
上記の他に、スワップ契約に係る担保として預け金605,000千円を差し入れております。 (ロ)上記に対応する債務		(ロ)上記に対応する債務		(ロ)上記に対応する債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
割引手形	720,546	割引手形	608,999	割引手形	707,500
短期借入金	620,000	短期借入金	575,000	短期借入金	555,000
一年以内返済予定長期借入金	1,624,660	一年以内返済予定長期借入金	2,898,960	一年以内返済予定長期借入金	1,974,660
長期借入金	7,565,612	長期借入金	7,231,120	長期借入金	7,749,932
計	10,530,818	計	11,314,079	計	10,987,092
※3. _____		※3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 商業手形 235,184千円 割引手形 63,681		※3. _____	
※4. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。		※4. 同左		※4. 同左	
※5. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 1,837,649千円 手形貸付 7,824,844 証書貸付 2,833,893 有担保貸付 3,491,431		※5. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 2,516,088千円 手形貸付 5,738,921 証書貸付 3,782,944 有担保貸付 4,957,422		※5. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 1,905,727千円 手形貸付 6,877,068 証書貸付 3,211,463 有担保貸付 3,855,998	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
※6. 不良債権の状況	※6. 不良債権の状況	※6. 不良債権の状況																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>497,979</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>60,166</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>141,186</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>1,171,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,871,162</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	破綻先債権	497,979	延滞債権	60,166	三ヶ月以上延滞債権	141,186	貸出条件緩和債権	1,171,829	合計	1,871,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>53,984</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>79,399</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>163,232</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>1,068,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,365,615</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	破綻先債権	53,984	延滞債権	79,399	三ヶ月以上延滞債権	163,232	貸出条件緩和債権	1,068,998	合計	1,365,615	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>69,970</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>33,755</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>157,060</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>1,048,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,309,494</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	破綻先債権	69,970	延滞債権	33,755	三ヶ月以上延滞債権	157,060	貸出条件緩和債権	1,048,708	合計	1,309,494
区分	金額(千円)																																					
破綻先債権	497,979																																					
延滞債権	60,166																																					
三ヶ月以上延滞債権	141,186																																					
貸出条件緩和債権	1,171,829																																					
合計	1,871,162																																					
区分	金額(千円)																																					
破綻先債権	53,984																																					
延滞債権	79,399																																					
三ヶ月以上延滞債権	163,232																																					
貸出条件緩和債権	1,068,998																																					
合計	1,365,615																																					
区分	金額(千円)																																					
破綻先債権	69,970																																					
延滞債権	33,755																																					
三ヶ月以上延滞債権	157,060																																					
貸出条件緩和債権	1,048,708																																					
合計	1,309,494																																					
<p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p> <p>7. 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>丸松建設㈱</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>㈲三創商事</td> <td>46,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,000</td> </tr> </tbody> </table>	丸松建設㈱	120,000	㈲三創商事	46,000	計	166,000	<p>(注) 同左</p> <p>7. 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者 98件</td> <td>1,447,628</td> <td>金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,447,628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	事業者 98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,447,628	—	<p>(注) 同左</p> <p>7. 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者 39件</td> <td>1,188,411</td> <td>金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,188,411</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,188,411	—												
丸松建設㈱	120,000																																					
㈲三創商事	46,000																																					
計	166,000																																					
保証先	金額(千円)	内容																																				
事業者 98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証																																				
計	1,447,628	—																																				
保証先	金額(千円)	内容																																				
事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証																																				
計	1,188,411	—																																				
<p>※8. 消費税等の取扱い 当中間会計期間末における未払消費税相当額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※8. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※8. —</p>																																				

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)						
9. _____	<p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び全国保証㈱と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="624 533 1018 660"> <tr> <td>当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000	借入実行残高	800,000	差引額	500,000	9. _____
当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000							
借入実行残高	800,000							
差引額	500,000							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 58千円 金利スワップ利益 4,197</p> <p>※2. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 46,444千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類していません。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,814千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,416千円 無形固定資産 2,839</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区	遊休資産	電話加入権	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,593千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 546,000千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,233千円 無形固定資産 2,610</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,636千円 金利スワップ解約益 8,848</p> <p>※2. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 53,113千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類していません。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,814千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 27,619千円 無形固定資産 5,679</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類												
大阪市中央区	遊休資産	電話加入権												
場所	用途	種類												
大阪市中央区	遊休資産	電話加入権												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,399</td> <td>1,697</td> <td>7,702</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,700</td> <td>15,176</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,099</td> <td>16,873</td> <td>8,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	9,399	1,697	7,702	ソフトウェア	15,700	15,176	523	合計	25,099	16,873	8,225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,876</td> <td>4,729</td> <td>15,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,876</td> <td>4,729</td> <td>15,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	19,876	4,729	15,146	合計	19,876	4,729	15,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,516</td> <td>2,883</td> <td>13,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,516</td> <td>2,883</td> <td>13,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,516	2,883	13,632	合計	16,516	2,883	13,632
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	9,399	1,697	7,702																																							
ソフトウェア	15,700	15,176	523																																							
合計	25,099	16,873	8,225																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	19,876	4,729	15,146																																							
合計	19,876	4,729	15,146																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	16,516	2,883	13,632																																							
合計	16,516	2,883	13,632																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,029千円 1年超 6,499 計 8,529	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,659千円 1年超 11,949 計 15,608	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,969千円 1年超 10,998 計 13,967																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,424千円 減価償却費相当額 2,968 支払利息相当額 293	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,086千円 減価償却費相当額 1,845 支払利息相当額 368	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,384千円 減価償却費相当額 4,678 支払利息相当額 575																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 356円17銭 1株当たり中間純利益 5円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 333円14銭 1株当たり中間純損失 15円82銭 同左	1株当たり純資産額 357円57銭 1株当たり当期純利益 6円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	127,292	△421,433	175,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(13,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(千円)	127,292	△421,433	162,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,027	26,637	25,027

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,176,955	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	—	9,176,955	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	—	27,546	—

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。